様式第２－２号

※福祉有償運送の更新登録の申請書です。

（新規登録や変更登録は様式が異なりますので御注意ください。）

い。）

<<記載例>>

令和　●　年　４　月　１　日

書類を提出する日を記入してください。

横浜市長　殿

名　　　　称　特定非営利活動法人〇〇

住　　　　所　横浜市中区本町〇-〇-〇

代表者の氏名　横浜　太郎

自家用有償旅客運送の更新登録の申請

　このたび、自家用有償旅客運送の有効期間の更新を行いたいので、道路運送法第７９条の６及び同法施行規則第５１条の１０の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．名称、住所、代表者の氏名

特定非営利活動法人〇〇

　　横浜市中区本町〇-〇-〇

　　横浜　太郎

２．登録番号

登録証に記載された登録番号を記入してください。

（平成27年12月以前に関東運輸支局で登録を行った場合は関神福第○号）

 横浜市福第●号

３．自家用有償旅客運送の種別

横浜市で実施されている自家用有償旅客運送の種別は、

「福祉有償運送」のみであるため、変更の必要はありません。

福祉有償運送

４．運送の区域

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　域 | 備　　　　　　考 |
| 横浜市 | ・運送の区域は、**市町村単位**で記載してください。（〇〇区、△△町等の詳細な区域を記載する必要はありません。）・横浜市以外の市町村で合意が得られた運送の区域がある場合は、全ての区域を記入して下さい。 |

５．事務所の名称及び位置

|  |  |
| --- | --- |
| 事務所の名称 | 位　　　　　　置 |
| 〇〇事業所△△事業所複数の事務所を設置している場合は、全ての事業所名及び位置（住所）を記載してください。 | 横浜市鶴見区×××　横浜市神奈川区××× |

６．事務所ごとに配置する自家用有償旅客運送自動車の数及びその種類ごとの数

複数の事務所を設置している場合は、行を増やし、それぞれの事務所ごとの配置台数を記入してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事務所の名称 | 所 有区 分 | 寝台車（軽） | 車いす車（軽） | 兼用車（軽） | 回転シート車（軽） | セダン等（軽） | 合　計（軽） |
| 〇〇事業所「所有」…車両の所有者（使用者）が申請団体（法人）の場合「持込」…車両の所有者（使用者）が運転者個人等の場合 | 所 有 | （ 　） | １（０） | （ 　） | （ 　） | ２（１） | ３（１） |
| 持 込 | ( ) | ※(　) | ( ) | ※(　) | ( ) | ※(　) | １(1) | ※(　) | １(1) | ※(　) | ２(2) | ※(　) |
| 合 計 | （　 ） | １（０） | （　 ） | １（１） | ３（２） | 　５（３） |
| △△事業所縦軸と横軸の合計値も忘れずに記載してください。 | 所 有 | （ 　） | １（１） | （ 　） | （ 　） | （ ） | 　１（１） |
| 持 込 | ( ) | ※(　) | ( ) | ※(　) | ( ) | ※(　) | ( ) | ※(　) | ( ) | ※(　) | ( ) | ※(　) |
| 合 計 | （　 ） | １（１） | （　 ） | （　 ） | （ 　） | 　１（１） |

軽自動車については、（　）内に内数で記載すること

上段は、車両の総数

下段の（　）に、軽車両の台数

事業用自動車については、※欄に記入すること

６．運送しようとする旅客の範囲

|  |  |
| --- | --- |
| 〇 | イ　身体障害者福祉法第4条に規定する身体障害者 |
| 〇 | ロ　精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第5条に規定する精神障害者 |
| 〇 | ハ　障害者の雇用の促進等に関する法律第2条第4号に規定する知的障害者「旅客の名簿」に該当する対象者がいる範囲にのみ〇をつけてください。（名簿に対象者がいない場合は空欄です。〇をつけることはできません。） |
| 〇 | ニ　介護保険法第19条第1項に規定する要介護認定を受けている者 |
| 〇 | ホ　介護保険法第19条第2項に規定する要支援認定を受けている者 |
| 〇 | ヘ　介護保険法施行規則第140条の62の4第2号のる基準（基本チェックリスト）に該当する者 |
| 〇 | ト　その他肢体不自由、内部障害、知的障害、精神障害その他の障害を有する者 |

　行うものに○を付すものとする。

７．運送の区域事の対価の額

　（必要に応じ関係資料を添付のこと）

８．（事業者協力型自家用有償旅客運送の場合）協力事業者の氏名又は名称及び住所

事業者に運行管理や車両整備の管理を委託する場合、委託契約を結んだ事業者名と住所を記載してください。

９．添付書類

（１）定款又は寄付行為、登記事項証明書、役員名簿

（２）法第７９条の４第１～４号に該当しない旨を証する書類

（３）地域公共交通会議等において協議が調ったことを証する書類

（４）自家用有償旅客運送自動車についての使用権原を証する書類

（５）運転者が必要な要件を備えていることを証する書類

（６）運行管理の責任者及び運行管理の体制を記載した書類

（７）整備管理の責任者及び整備管理の体制を記載した書類

（８）事故発生時の対応に係る責任者及び連絡体制を記載した書類

（９）自家用有償旅客運送自動車の運行により生じた旅客その他の生命、身体又は財産の損害を賠償するための措置を講じていることを証する書類

（10）運送しようとする旅客の名簿

様式第２－２号

令和　　年　　月　　日

横浜市長　殿

名　　　　称

住　　　　所

代表者の氏名

自家用有償旅客運送の更新登録の申請

　このたび、自家用有償旅客運送の有効期間の更新を行いたいので、道路運送法第７９条の６及び同法施行規則第５１条の１０の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．名称、住所、代表者の氏名

２．登録番号

３．自家用有償旅客運送の種別

福祉有償運送

４．運送の区域

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　域 | 備　　　　　　考 |
|  |  |

５．事務所の名称及び位置

|  |  |
| --- | --- |
| 事務所の名称 | 位　　　　　　置 |
|  |  |

６．事務所ごとに配置する自家用有償旅客運送自動車の数及びその種類ごとの数

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事務所の名称 | 所 有区 分 | 寝台車（軽） | 車いす車（軽） | 兼用車（軽） | 回転シート車（軽） | セダン等（軽） | 合　計（軽） |
|  | 所 有 | （ 　） | （ 　） | （ 　） | （ 　） | （ ） | （ 　） |
| 持 込 | ( ) | ※( ) | ( ) | ※( ) | ( ) | ※( ) | ( ) | ※( ) | ( ) | ※( ) | ( ) | ※( ) |
| 合 計 | （　 ） | （ 　） | （　 ） | （　 ） | （ 　） | （　 ） |

軽自動車については、（　）内に内数で記載すること

事業用自動車については、※欄に記入すること

６．運送しようとする旅客の範囲

|  |  |
| --- | --- |
|  | イ　身体障害者福祉法第4条に規定する身体障害者 |
|  | ロ　精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第5条に規定する精神障害者 |
|  | ハ　障害者の雇用の促進等に関する法律第2条第4号に規定する知的障害者 |
|  | ニ　介護保険法第19条第1項に規定する要介護認定を受けている者 |
|  | ホ　介護保険法第19条第2項に規定する要支援認定を受けている者 |
|  | ヘ　介護保険法施行規則第140条の62の4第2号のる基準（基本チェックリスト）に該当する者 |
|  | ト　その他肢体不自由、内部障害、知的障害、精神障害その他の障害を有する者 |

　行うものに○を付すものとする。

７．運送の区域事の対価の額

　（必要に応じ関係資料を添付のこと）

８．（事業者協力型自家用有償旅客運送の場合）協力事業者の氏名又は名称及び住所

９．添付書類

（１）定款又は寄付行為、登記事項証明書、役員名簿

（２）法第７９条の４第１～４号に該当しない旨を証する書類

（３）地域公共交通会議等において協議が調ったことを証する書類

（４）自家用有償旅客運送自動車についての使用権原を証する書類

（５）運転者が必要な要件を備えていることを証する書類

（６）運行管理の責任者及び運行管理の体制を記載した書類

（７）整備管理の責任者及び整備管理の体制を記載した書類

（８）事故発生時の対応に係る責任者及び連絡体制を記載した書類

（９）自家用有償旅客運送自動車の運行により生じた旅客その他の生命、身体又は財産の損害を賠償するための措置を講じていることを証する書類

（10）運送しようとする旅客の名簿